

宮日新聞記事：2015年1月18日

昨日、宮日新聞に今年度の宮崎もやいの会の事業として県と民間3団体との協働事業の第1弾「宮崎県における精神障がいを抱える方の就労及び地域生活に関するアンケート調査」に関する記事が宮日新聞の記者の取材で掲載されました。

ネガティブではなくアクティブなところをメディアも取材すべきと以前から思っているの、継続的に付き合ってくれる信頼できる記者との出会いがないと目的を達成できないので、今回そのような経緯の中で記事にしてもらったと思っています。

精神障害者の課題探る

宮崎市4団体実態初調査

県内に在住する精神障害者の日常生活や就労上の課題や希望を調べるため、宮崎市内の4団体が初の実態調査を行っている。精神障害のある10人が実施主体となり、アンケート調査や事業所などに取材。関係者は「(結果をもとに)県の施策などに生かしてほしい」と期待している。

調査は県精神保健福祉センター、みやざき高次脳機能障がい家族会あかり、コンサルティング会社サン・グロウ、NPO法人宮崎もやいの会が行っている。同法人の小林直一代表理事によると、県内精神障害者の生活や就労に関する実態調査は初。

県内の精神障害者は約4

生活や就労 施策反映狙う



万1千人(2011年の厚生労働省調査による推計患者数)。宮崎労働局によると、障害者雇用を義務付けられている県内企業(従業員5人以上)で働いている精神障害者は約120人(昨年6月1日時点)。精神障害に特化した障害福祉サービス事業所は県内約30施設にとどまる。

よると、障害者雇用を義務付けられている県内企業(従業員5人以上)で働いている精神障害者は約120人(昨年6月1日時点)。精神障害に特化した障害福祉サービス事業所は県内約30施設にとどまる。

実態調査の進め方を話し合うメンバーら

4団体の呼び掛けに応じた男女10人は昨年11月下旬から意見交換を重ね、「悩みを本当は誰に相談したいのか」「仕事で困っていること」など約40問に匿名で回答するアンケート用紙を作成。調査用紙を県内61カ所の地域生活支援センターや障害福祉サービス事業所に配布し、12月27日までに約200人分の回答を得た。現在は追加調査と並行して事業所などへの取材を進めている。3月に報告会を開き、調査結果やメンバーの感想を公表する。

メンバーで宮崎市内の30代女性は「障害者が働きやすい職場が増え、社会や企業の障害への理解が深まると良い」。小林代表理事は「県の施策に生かしてもらいたい」。また(調査の)参加者同士がつながりを深め、今は県内にながれ当事者グループが立ち上がり「理想的」と期待する。